



2025年3月期 決算短信 (日本基準) (非連結)

2025年5月9日

上場会社名 株式会社 ジーダット
コード番号 3841 URL <https://www.jedat.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 松尾 和利
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 伊藤 公哉
定時株主総会開催予定日 2025年6月18日 配当支払開始予定日 2025年6月19日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-6262-8400

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,062	0.1	256	△14.9	290	△22.4	213	△35.1
2024年3月期	2,060	2.1	302	13.1	374	17.9	328	23.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	55.45	—	6.0	6.6	12.5
2024年3月期	85.39	—	9.6	8.3	14.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,273	3,594	84.1	933.74
2024年3月期	4,516	3,534	78.3	918.29

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,594百万円 2024年3月期 3,534百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	137	13	△153	2,545
2024年3月期	△65	△3	△96	2,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	153	46.8	4.5
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	153	72.1	4.3
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		70.0	

3. 2026年 3月期の業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	6.7	290	12.8	300	3.4	220	3.1	57.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	3,909,800 株	2024年3月期	3,909,800 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	60,472 株	2024年3月期	60,472 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	3,849,328 株	2024年3月期	3,849,328 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
製造原価明細書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(貸借対照表関係)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における、当社の主要顧客である半導体を含む電子部品業界では、自動車、産業機械、スマートフォン、パソコン向けの半導体デバイスの需要が（AI関連を除き）低調に推移しました。一方で、AI関連デバイスには高い期待が寄せられており、今後、緩やかながらも各社の在庫調整が進む中で、回復の兆しも見え始めておりました。また、パワー半導体市場においては、EV化の減速感が否めないものの、再生エネルギー、産業機械、民生品などでの需要は依然として高く、各社の設計設備や生産設備への投資は継続されておりました。しかしながら、直近の状況では、アメリカのトランプ政権による関税政策により世界が一変しつつあります。また、対中国政策により日本が強みを持つ半導体関連製品の中国向け輸出規制が強まるきざしも見えており、電子部品業界全体のみならず世界中のあらゆる業界で急速な景気後退感が強まっております。

このような状況の中、当社は産官学との協力を強化し、アナログ半導体向けにAIを用いた設計の自動化に取り組み、設計環境の効率化を追求しており、さらに政府および自治体が推進している半導体人材育成にもツールの提供などで貢献しております。2024年6月にはアナログLSIの設計自動化に向けた「ACC (Analog Chip Complier)」の機能拡張版およびパワー半導体の設計分野に向けたツールの機能拡張版をリリースし、同年12月には、主力製品であるSX-MeisterにAIを活用したシミュレーション波形判定ツールを搭載した新製品「SX-Meister SCAI」をリリースしました。また、同年7月には、TSMCのOIP (Open Innovation Platform) EDA Allianceに加入し、同年10月に開催された「OIP Ecosystem Forum」に出展しました。この場で、SX-Meisterを使用したアナログ、イメージセンサー、メモリ等の設計効率向上や、TSMCの最先端プロセス技術によるお客様のイノベーション促進について紹介いたしました。さらに、開発部門の人員増強により、AI関連製品並びに最先端プロセス対応を見据えた開発組織の改編を実施するなど、開発力の強化にも努めております。国内販売促進活動としては、同年9月に、プライベートセミナーを開催し、AI活用による新たなソリューションを紹介するなどの活動も行っております。また、フランスXYALIS社のマスクデータ自動生成ツールおよび同じくフランスPOLLEN社のAIによるプロセス解析・最適化ツールについて国内代理店契約を締結し、製造プロセスといった新たな事業領域へも今後営業活動を積極的に展開しております。海外販売促進活動では、同年12月に中国上海で開催された「ICCAD-Expo 2024」に出展し、アナログLSI設計自動化ツール「ACC」、パワー半導体設計ツール「PowerVolt」および大規模フォトマスクブラウザ「HOTSCOPE」を紹介することなどで、新市場の開拓を進めております。また、デバイス設計受託サービスにおいては、国内での設計委託需要が引き続き活発であり、業績に順調に貢献しております。

これらの活動の結果、売上高は20億62百万円（前年比0.1%増）となり微増ながらも増収となりました。一方で、営業利益は固定費の増加等により2億56百万円（同14.9%減）となり、経常利益は助成金の減少などの影響もあって2億90百万円（同22.4%減）となりました。当期純利益は、繰延税金資産の取崩し等の影響により2億13百万円（同35.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前期比10億90百万円（26.0%）減少の31億7百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が前期比9億39百万円（27.0%）減少し25億45百万円になったこと（主に長期の定期預金として固定資産に振替しています）及び、売掛金が1億32百万円（31.6%）減少し2億86百万円となったことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前期比8億47百万円（266.7%）増加の11億65百万円となりました。固定資産の内訳は、有形固定資産がほぼ横ばいの22百万円、無形固定資産が前期比3百万円（19.1%）減少の14百万円、投資その他の資産が前期比8億51百万円（307.1%）増加の11億28百万円となりました。投資その他の資産の増加の主な要因は、上述の長期の定期預金の増加によるものです。また、投資有価証券が前期比6百万円（4.7%）減少し1億32百万円となったこと及び、繰延税金資産が42百万円（42.8%）減少し56百万円となったことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前期比3億2百万円(30.9%)減少の6億75百万円となりました。その主な要因は、前受金が前期比1億95百万円(30.6%)減少し4億41百万円となったこと及び、未払法人税等が36百万円(74.9%)減少し12百万円となったことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末と同額の3百万円となりました。内訳は、資産除去債務であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産残高は、前期比59百万円(1.7%)増加し35億94百万円となりました。要因は、利益剰余金が前期比59百万円(3.1%)増加し19億66百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の78.3%から84.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて1百万円(0.1%)減少し25億45百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、1億37百万円(前期は65百万円の使用)となりました。主な内訳は、税引前当期純利益2億90百万円及び、売上債権の減少1億48百万円であります。

投資活動の結果得られた資金は、13百万円(前期は3百万円の使用)となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出23億39百万円を計上した一方で、定期預金の払戻による収入23億76百万円を計上したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前期比57百万円(60.0%)増加して1億53百万円となりました。内訳は、配当金の支払額1億53百万円であります。

(参考)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	87.3	71.8	73.5	78.3	84.1
時価ベースの自己資本比率(%)	76.4	71.6	72.9	102.9	121.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載していません。

(4) 今後の見通し

当社の主要顧客である電子部品業界では、自動車、産業機械、スマートフォン、パソコン向けの半導体デバイスの需要が低調に推移する一方で、AI関連デバイスには高い期待が寄せられており、今後、緩やかながらも各社の在庫調整が進む中で、回復の兆しも見え始めておりました。また、パワー半導体市場においては、EV化の減速感が否めないものの、再生エネルギー、産業機械、民生品などでの需要は依然として高く、各社の設計設備や生産設備への投資は継続されておりましたが、直近の状況では、アメリカのトランプ政権による関税政策により世界が一変し、電子部品業界を含むあらゆる業界で急速な景気後退感が強まっております。

このような事業環境の中、当社はアナログLSI自動配置配線システム（ACC）開発強化と顧客開拓により主力製品であるSX-Meisterの売上拡大や、代理販売製品の取り扱いラインナップ拡張による売上拡大、新規販路開拓によるデバイスソリューションの売上拡大により業績の拡大を図ってまいります。

こうした活動により、売上高は当事業年度比1億37百万円（6.7%）増加の22億円となる見通しであります。営業利益は当事業年度比33百万円（12.8%）増加の2億90百万円、経常利益は当事業年度比10百万円（3.4%）増加の3億円を見込んでおります。また当期純利益は、当事業年度の当期純利益と比較して7百万円（3.1%）増加の2億20百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,485,575	2,545,775
電子記録債権	235,745	219,190
売掛金	418,656	286,544
仕掛品	2,805	2,029
原材料	4,373	603
前渡金	9,740	23,854
前払費用	37,086	25,144
その他	4,273	4,459
流動資産合計	4,198,255	3,107,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,454	47,265
減価償却累計額	△34,302	△41,115
建物（純額）	11,151	6,149
工具、器具及び備品	77,048	74,966
減価償却累計額	△65,515	△58,414
工具、器具及び備品（純額）	11,532	16,551
有形固定資産合計	22,684	22,701
無形固定資産		
ソフトウェア	18,032	14,589
無形固定資産合計	18,032	14,589
投資その他の資産		
投資有価証券	138,567	132,121
長期前払費用	667	2,570
繰延税金資産	99,033	56,639
長期預金	—	900,000
その他	38,927	37,148
投資その他の資産合計	277,196	1,128,480
固定資産合計	317,913	1,165,771
資産合計	4,516,169	4,273,372

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,107	56,768
未払金	46,040	21,826
未払費用	48,154	38,790
未払法人税等	49,073	12,312
前受金	637,084	441,958
預り金	17,664	9,530
賞与引当金	106,859	94,220
その他	9,674	—
流動負債合計	977,658	675,407
固定負債		
資産除去債務	3,700	3,700
固定負債合計	3,700	3,700
負債合計	981,358	679,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,524	762,524
資本剰余金		
資本準備金	893,075	893,075
その他資本剰余金	368	368
資本剰余金合計	893,443	893,443
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,907,482	1,966,937
利益剰余金合計	1,907,482	1,966,937
自己株式	△28,639	△28,639
株主資本合計	3,534,810	3,594,265
純資産合計	3,534,810	3,594,265
負債純資産合計	4,516,169	4,273,372

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,060,890	2,062,768
売上原価	772,769	757,033
売上総利益	1,288,121	1,305,735
販売費及び一般管理費	985,968	1,048,744
営業利益	302,152	256,990
営業外収益		
受取利息	50	2,448
為替差益	28,677	—
助成金収入	45,470	38,144
その他	14	1,426
営業外収益合計	74,213	42,019
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,321	6,721
為替差損	—	2,213
その他	7	0
営業外費用合計	2,328	8,935
経常利益	374,037	290,075
税引前当期純利益	374,037	290,075
法人税、住民税及び事業税	63,441	34,252
法人税等調整額	△18,092	42,394
法人税等合計	45,349	76,647
当期純利益	328,688	213,428

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品及びサービス売上原価					
(1) 材料費					
期首材料棚卸高		199		4,373	
当期材料仕入高		172,135		134,077	
合計		172,335		138,451	
期末材料棚卸高		4,373		603	
当期材料費		167,961		137,847	
(2) 労務費	※1	604,448		629,228	
(3) 外注費		77,310		75,391	
(4) 経費		107,928		102,344	
当期総製造費用		957,648		944,812	
他勘定振替高	※2	347,577		403,217	
期首仕掛品棚卸高		—		2,805	
期末仕掛品棚卸高		2,805		2,029	
当期製品及びサービス売上原価		607,265	78.6	542,370	71.6
II 商品売上原価					
期首商品棚卸高		—		—	
当期商品仕入高		165,503		214,662	
合計		165,503		214,662	
期末商品棚卸高		—		—	
当期商品売上原価		165,503	21.4	214,662	28.4
当期売上原価		772,769	100.0	757,033	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
※1 労務費には賞与引当金繰入額が68,808千円含まれております。	※1 労務費には賞与引当金繰入額が60,974千円含まれております。
※2 他勘定振替高のうち研究開発費への振替高は307,340千円であります。	※2 他勘定振替高のうち研究開発費への振替高は351,359千円であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	762,524	893,075	368	893,443	1,675,027	1,675,027
当期変動額						
剰余金の配当					△96,233	△96,233
当期純利益					328,688	328,688
当期変動額合計	—	—	—	—	232,455	232,455
当期末残高	762,524	893,075	368	893,443	1,907,482	1,907,482

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△28,639	3,302,355	3,302,355
当期変動額			
剰余金の配当		△96,233	△96,233
当期純利益		328,688	328,688
当期変動額合計	—	232,455	232,455
当期末残高	△28,639	3,534,810	3,534,810

当事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	762,524	893,075	368	893,443	1,907,482	1,907,482
当期変動額						
剰余金の配当					△153,973	△153,973
当期純利益					213,428	213,428
当期変動額合計	—	—	—	—	59,455	59,455
当期末残高	762,524	893,075	368	893,443	1,966,937	1,966,937

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△28,639	3,534,810	3,534,810
当期変動額			
剰余金の配当		△153,973	△153,973
当期純利益		213,428	213,428
当期変動額合計	—	59,455	59,455
当期末残高	△28,639	3,594,265	3,594,265

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	374,037	290,075
減価償却費	30,946	31,786
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,697	△12,638
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,321	6,721
受取利息	△50	△2,448
売上債権の増減額 (△は増加)	△173,411	148,666
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,979	4,545
前渡金の増減額 (△は増加)	1,406	△14,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,892	△6,338
助成金収入	△45,470	△38,144
未払金の増減額 (△は減少)	20,088	△21,745
前受金の増減額 (△は減少)	△229,770	△195,126
その他	△2,020	△14,755
小計	△69,099	176,484
利息の受取額	50	1,743
法人税等の支払額	△36,085	△69,710
助成金の受取額	39,950	29,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,184	137,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,834,767	△2,339,077
定期預金の払戻による収入	1,834,767	2,376,927
有形固定資産の取得による支出	△939	△15,922
無形固定資産の取得による支出	△2,000	△3,000
投資有価証券の取得による支出	—	△1,710
敷金の回収による収入	42	66
敷金の差入による支出	—	△177
その他	△460	△3,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,357	13,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△96,233	△153,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,233	△153,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,663	164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△163,111	△1,949
現金及び現金同等物の期首残高	2,710,836	2,547,725
現金及び現金同等物の期末残高	2,547,725	2,545,775

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高はそれぞれ以下のとおりです。

項目	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	504,319千円
契約資産	1,415千円

なお、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、貸借対照表のうち「売掛金」及び「電子記録債権」に含まれており、契約負債は、貸借対照表のうち流動負債の前受金(441,958千円)として表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	918円29銭	933円74銭
1株当たり当期純利益	85円39銭	55円45銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度末 2024年3月31日	当事業年度末 2025年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	328,688	213,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	328,688	213,428
普通株式の期中平均株式数(株)	3,849,328	3,849,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。